

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第41期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
	(平成21年4月1日から本店所在地 三重県桑名市江戸町36番地が上記のように移転しております。)
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年9月	第38期 平成18年9月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月
売上高(千円)	-	-	35,925,109	41,122,566	41,256,310
経常利益(千円)	-	-	1,746,984	1,983,152	1,878,270
当期純利益(千円)	-	-	556,935	835,239	472,409
純資産額(千円)	-	-	10,049,931	10,753,312	10,846,283
総資産額(千円)	-	-	16,386,989	18,133,205	16,596,748
1株当たり純資産額(円)	-	-	808.45	863.95	871.43
1株当たり当期純利益(円)	-	-	44.87	67.12	37.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	44.82	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.3	59.3	65.4
自己資本利益率(%)	-	-	5.6	8.0	4.4
株価収益率(倍)	-	-	30.0	15.9	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,359,208	2,223,644	1,140,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,918,435	2,501,004	904,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,743,294	535,006	832,295
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	4,081,853	4,288,636	3,691,699
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	- [ - ]	- [ - ]	923 [1,806]	1,046 [2,062]	1,096 [2,107]

- (注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期及び第41期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年9月	第38期 平成18年9月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月
売上高(千円)	29,159,151	31,452,897	34,922,943	39,247,454	39,057,492
経常利益(千円)	1,652,515	1,854,466	2,002,357	1,969,025	1,879,064
当期純利益(千円)	908,167	919,935	746,238	853,855	512,629
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,238,441	1,245,805	1,261,204	1,269,238	1,269,238
発行済株式総数(千株)	12,386	12,401	12,431	12,446	12,446
純資産額(千円)	9,129,007	9,720,340	10,160,686	10,699,867	10,833,058
総資産額(千円)	12,582,641	13,543,046	16,324,315	17,702,339	16,252,657
1株当たり純資産額(円)	734.08	783.82	817.36	859.66	870.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	28 (-)	28 (-)
1株当たり当期純利益(円)	74.14	74.24	60.13	68.61	41.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	73.99	74.06	60.05	-	-
自己資本比率(%)	72.6	71.8	62.2	60.4	66.7
自己資本利益率(%)	11.05	9.76	7.51	8.19	4.76
株価収益率(倍)	21.44	27.07	22.37	15.55	24.52
配当性向(%)	33.7	33.7	41.6	40.8	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,156,534	1,441,996	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,227,519	1,590,670	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,938	420,696	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	3,238,996	2,669,625	-	-	-
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	692 [1,313]	758 [1,462]	912 [1,622]	1,041 [1,685]	1,091 [1,724]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第39期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期及び第41期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現所在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を大丸札幌店に開設
平成18年10月	中華ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店舗を銀座INZ1に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗をイオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉類、惣菜類、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### < 精肉事業 >

##### [ 当社精肉部門 ]

松阪牛や自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛、豚肉や鶏肉からミートデリカに至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定提供のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

#### < 惣菜事業 >

##### [ 当社惣菜部門 ]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、路面惣菜店、米飯店など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

#### < 食品事業 >

##### [ 当社食品部門 ]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・自社ブランド「柿安牛」などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

また、日本伝統のおはぎ・和菓子の「柿次郎」及び麺類の店「讃岐きしめん大吉」を百貨店等にて展開しております。

##### [ 柿安グルメフーズ 株式会社 ]

###### ( 卸部門 )

主に「柿安グルメフーズ」ブランド製品の量販店及びコンビニへの販売等を行っております。

###### ( 店舗部門 )

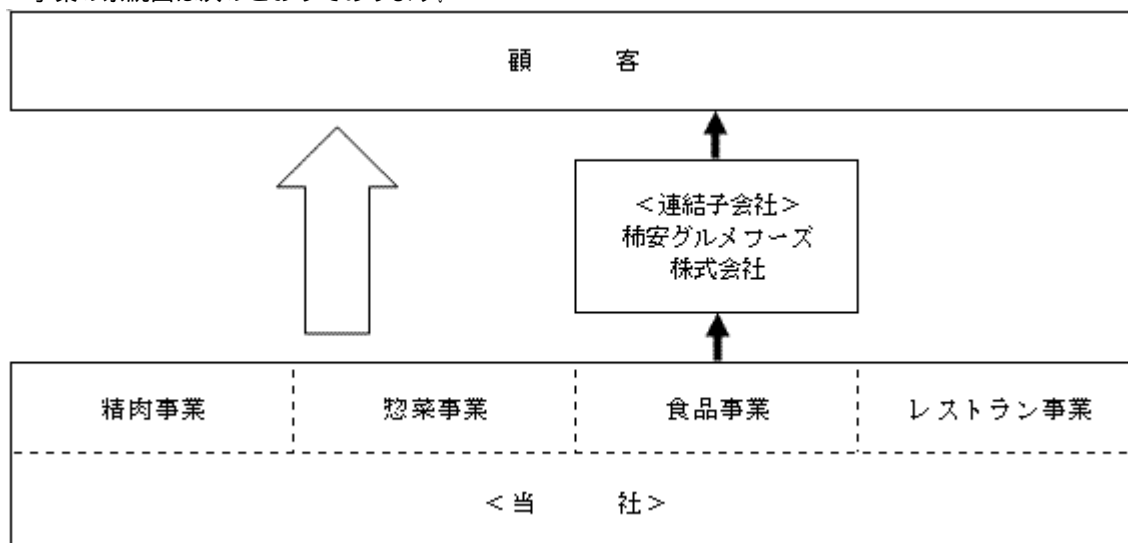
駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子の製造販売を行っております。

#### < レストラン事業 >

##### [ 当社レストラン部門 ]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・自社ブランド「柿安牛」のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店へのしぐれ 煮の卸売及び和菓 子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	254	(387)
惣菜事業	357	(615)
食品事業	134	(570)
レストラン事業	236	(514)
全社(共通)	115	(21)
合計	1,096	(2,107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前期末に比し50人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,091 (1,724)	37.0	5.0	4,658,099

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末に比し50人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成21年9月30日現在の組合員数は928名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、企業業績が大幅に低下し、これに伴う雇用情勢や所得環境の悪化により個人消費も大きく落ち込むなど厳しさを増し推移いたしました。

食関連業界におきましては、消費者の生活防衛意識による買い控えや節約志向が外食分野への影響に始まり、惣菜などの中食分野、生鮮小売りなどの家庭内食分野へと全分野に広がり、また新型インフルエンザの流行や夏場の天候不順も重なり、その環境は更に厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループは、『味と接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、更なる「柿安」ブランドの強化のため、人材の強化、商品、業態の更なるブラッシュアップ及び内部管理体制の強化を図ってまいりました。各部門ごとの専門知識・技術の習得や教育体系の整備による人材強化とともに、接客サービス向上への全社横断的取り組みとして柿安接客コンクール『おもてなしの心コンテスト2009』開催への準備を進めてまいりました。

また、「お肉の老舗 柿安」をテーマに松阪牛・あく～豚など取扱いブランドアイテムの生産者と一体となった更なる品質改善や、商品面においては「牛めし弁当」をはじめとする肉弁当シリーズの開発とブラッシュアップに注力し商品力強化を図りました。

出退店につきましては、収益構造の改善を図るべく積極的な出店と並行して地方を中心とする低採算、不採算店の閉鎖を進め、出店については和菓子店舗「口福堂」24店の他、路面惣菜店舗「おかずや」、mozoワンダーシティなど大型ショッピングセンターへの炭火焼ハンバーグカキヤス店舗、肉料理専門店「柿安」の名古屋駅前への再進出など計37店を出店し、一方で22店を閉鎖いたしました。

#### < 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖	
株式会社柿安本店	精肉事業	精肉店舗 (移転による開店)	2店 (移転による閉鎖)	
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 (移転による開店)	1店 (内1店は移転による閉鎖)	
		上海D E L I店舗	1店	
		おかずや店舗	2店	
レストラン事業	上海柿安店舗	1店		
	柿安店舗	1店		
	炭火焼ハンバーグカキヤス店舗	2店		
食品事業	柿次郎店舗 (内1店は移転による開店)	3店	しぐれ店舗 柿次郎店舗 (内1店は移転による閉鎖)	
			1店 2店	
柿安グルメフーズ株式会社	食品事業	口福堂店舗	24店	口福堂店舗 讃岐きしめん大吉店舗
				8店 3店
		計 37店	計 22店	

以上の結果、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結売上高は41,256,310千円（前連結会計年度比0.3%増）、連結営業利益は1,850,215千円（同5.3%減）、連結経常利益は1,878,270千円（同5.3%減）となりました。

また、不採算店舗及び閉鎖店舗の売却方針決定による減損損失の発生648,281千円の他、取引先の民事再生手続の開始決定による貸倒引当及び、店舗閉鎖等によるものを含め、特別損失902,610千円を計上した結果、連結当期純利益は472,409千円（同43.4%減）となりました。

各事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	構成比(%)
精肉事業(千円)	13,719,706	33.3
惣菜事業(千円)	11,774,659	28.5
食品事業(千円)	8,089,768	19.6
レストラン事業(千円)	7,672,175	18.6
合計(千円)	41,256,310	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(a) 精肉事業

当連結会計年度においては、松阪牛、柿安牛や鹿児島XX(ダブルエックス)豚、あく~豚など、当社オリジナル及び主力ブランド肉の生産者と一体となった品質向上への取り組みや、技術スタッフ研修の強化による小間切れなどボリュームゾーンの商品強化とともに販売促進を図りました。また地域の嗜好に合わせて横浜地域における横濱ビーフや博多における赤うしなど地産地消の推進を「ご当地ブランドフェア」として行いました。

出退店につきましては、入店先百貨店の改装に合わせ、三越星ヶ丘精肉店、西武池袋精肉店の移転新装を行いました。当連結会計年度の出店数・退店数はこの移転新装によりそれぞれ2店舗、期末店舗数は31店舗となりました。

<出店>

[当社]

三越星ヶ丘精肉店(平成20年11月 移転による開店) 西武池袋精肉店(平成21年7月 移転による開店)

<退店>

[当社]

三越星ヶ丘精肉店(平成20年10月 移転による閉鎖)

西武池袋グルメプラザ(平成21年7月 移転による閉鎖)

この結果、当事業の連結売上高は13,719,706千円(前期比1.5%減)、連結営業利益は1,267,272千円(同14.2%増)となりました。

(b) 惣菜事業

当連結会計年度においては、大ヒット商品「牛めし弁当」に加え、更に食材・調理にこだわった「松阪牛牛めし」や「黒豚しょうが焼重」など肉弁当シリーズをはじめとする新商品投入、既存商品のブラッシュアップや調理研修の拡充による商品力向上を図るとともにクリスマス・お正月などの歳時ごとの販促強化を行い集客に努めました。

出退店につきましては、三越星ヶ丘上海DELI、おかずや2店(藤が丘店、尾張旭店)の新規出店、三越星ヶ丘ダイニングの移転新装を行い、一方で、地方百貨店内の店舗(スズラン高崎ダイニング、スズラン高崎上海DELI)を閉鎖いたしました。これにより出店数は4店舗、退店数は3店舗、期末店舗数は75店舗となりました。

<出店>

[当社]

三越星ヶ丘ダイニング(平成20年11月 移転による開店) 三越星ヶ丘上海DELI(平成20年11月)

おかずや藤が丘店(平成21年4月) おかずや尾張旭店(平成21年9月)

<退店>

[当社]

三越星ヶ丘ダイニング(平成20年10月 移転による閉鎖) スズラン高崎ダイニング(平成21年4月)

スズラン高崎上海DELI(平成21年4月)

この結果、当事業の連結売上高は11,774,659千円(前期比7.1%減)、連結営業利益は906,389千円(同11.2%減)となりました。



(c) 食品事業

当連結会計年度においては、和菓子部門では「口福堂」24店「柿次郎」3店を出店し、主にレジイン型店舗（量販店の食品売場に組み込まれた店舗）の口福堂など14店を閉鎖いたしました。また、平成20年9月に稼働開始した「柿安スイーツファクトリー」の生産アイテム拡充による定番の朝生菓子、季節商品の他、手土産用商品の開発等品揃えの拡充を進めてまいりました。しぐれ部門におきましても、歳暮・中元ギフトに対する百貨店への営業強化とともに、量販店へのローラー営業の展開を実施しました。

当連結会計年度の出店数は27店舗、退店数は14店舗、期末店舗数は144店舗となりました。

< 出 店 >

[ 当社 ]

福山天満屋柿次郎（平成21年2月） 岡山天満屋柿次郎（平成21年4月）

阪神柿次郎（平成21年8月 移転による開店）

[ 柿安グルメフーズ株式会社 ]

口福堂 ジャスコ下妻店（平成20年10月） 口福堂 ジャスコ新茨木店（平成20年10月）

口福堂 イオン小山店（平成20年10月） 口福堂 ジャスコ加西北条店（平成20年10月）

口福堂 ジャスコかほく店（平成20年10月） 口福堂 可児ショッピングプラザパティオ店（平成20年11月）

口福堂 ゆめタウン三豊店（平成20年11月） 口福堂 ジャスコ尾平店（平成20年11月）

口福堂 フォレオ大津一里山店（平成20年11月） 口福堂 スマーク伊勢崎店（平成20年11月）

口福堂 IY本牧店（平成20年11月） 口福堂 サティ草津店（平成20年11月）

口福堂 モラージュ菟蒲店（平成20年11月） 口福堂 ジャスコ岡崎南店（平成20年11月）

口福堂 アントレ沼津店（平成21年2月） 口福堂 ビーンズ武蔵浦和店（平成21年3月）

口福堂 ネクスト船橋店（平成21年3月） 口福堂 ダイエーいちかわコルトンプラザ店（平成21年4月）

口福堂 ジャスコワンダーシティ店（平成21年4月） 口福堂 ダイエー新浦安店（平成21年4月）

口福堂 広島祇園サティ店（平成21年4月） 口福堂 イオン土浦店（平成21年5月）

口福堂 イオン熱田店（平成21年7月） 口福堂 ペルチ土浦店（平成21年7月）

< 退 店 >

[ 当社 ]

阪急梅田しぐれ（平成21年8月） 新宿小田急柿次郎（平成21年6月）

阪神柿次郎（平成21年8月 移転による閉鎖）

[ 柿安グルメフーズ株式会社 ]

口福堂 ジャスコ志都呂店（平成21年1月） 口福堂 ジャスコ八千代緑ヶ丘店（平成21年7月）

口福堂 ジャスコ柏店（平成21年7月） 口福堂 ジャスコ入間店（平成21年8月）

口福堂 カスミ守谷店（平成21年8月） 口福堂 イオンスーパーセンター野洲店（平成21年8月）

口福堂 ジャスコマリニピア店（平成21年9月） 口福堂 大宮サティ店（平成21年9月）

肉うどん柿安 ジャスコ羽生店（平成20年11月） 讃岐きしめん大吉 イオン各務ヶ原店（平成21年1月）

讃岐きしめん大吉 イオンナゴヤドーム前店（平成21年4月）

この結果、当事業の連結売上高は8,089,768千円（前期比5.4%増）、連結営業利益は396,712千円（同37.8%減）となりました。

(d) レストラン事業

当連結会計年度においては、「炭火焼ハンバーグカキヤス」店舗2店、肉料理専門店「柿安」店舗1店及び中華ビュッフェ「上海柿安」店舗1店の計4店舗を出店し、地方立地の「三尺三寸箸」店舗3店を閉鎖し、期末店舗数は39店舗となりました。

肉料理業態「柿安」における主力メニューのすき焼き・しゃぶしゃぶの肉質向上、ボリューム増及びランチメニューの刷新やビュッフェ店舗の立地特性に応じた個店メニュー強化を図るなど営業力強化に努めたものの、景気後退・個人消費低迷による高級業態「柿安」をはじめビュッフェレストランなどレストラン店舗全体に渡る影響に、新型インフルエンザ発生に起因した、百貨店・ショッピングセンターの集客低下に伴う影響も加わり、非常に厳しい状況となりました。

< 出 店 >

[ 当社 ]

柿安名古屋店（平成21年3月） 上海柿安mozoワンダーシティ店（平成21年4月）

炭火焼ハンバーグカキヤスイオンモール岡崎店（平成20年11月）

炭火焼ハンバーグカキヤスmozoワンダーシティ店（平成21年4月）

< 退 店 >

[ 当社 ]

三尺三寸箸ドルフィンポート鹿児島店（平成20年12月） 三尺三寸箸イオン猪名川店（平成21年2月）

三尺三寸箸柿次郎店（平成21年3月）

この結果、当事業の連結売上高は7,672,175千円（前期比12.1%増）、連結営業利益は296,341千円（同56.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ596,937千円減少し、3,691,699千円（前年同期比13.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,140,132千円（前年同期比48.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益975,660千円、減価償却費814,461千円及び法人税等の支払額774,845千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は904,774千円（前年同期比63.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出782,160千円及び差入保証金の差入による支出52,638千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は832,295千円（前連結会計年度は535,006千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出482,500千円及び配当金の支払額348,505千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
精肉事業(千円)	8,731,184	97.0
惣菜事業(千円)	4,859,653	90.2
食品事業(千円)	2,506,407	105.1
合計(千円)	16,097,245	95.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
精肉店舗(千円)	13,586,602	
その他精肉部門(千円)	133,104	
精肉事業(千円)	13,719,706	98.5
ダイニング店舗(千円)	10,642,450	
その他惣菜店舗(千円)	1,122,067	
その他惣菜部門(千円)	10,141	
惣菜事業(千円)	11,774,659	92.9
しぐれ部門(千円)	4,238,504	
和菓子店舗(千円)	3,707,537	
その他店舗部門(千円)	95,710	
その他食品部門(千円)	48,016	
食品事業(千円)	8,089,768	105.4
柿安店舗(千円)	703,687	
ビュッフェ店舗(千円)	6,052,407	
その他レストラン店舗(千円)	916,079	
レストラン事業(千円)	7,672,175	112.1
合計(千円)	41,256,310	100.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、外食分野、中食分野及び家庭内食分野ともに、業種業態を越えた新規参入による競争激化やM&Aによる再編、食の安全や健康への対応と、さらに厳しくなっていくことが予想されます。

当社グループにおきましては、多様な立地への展開力向上と併せ『柿安』ブランドの再構築・強化を目指し、既存業態のブラッシュアップ、リモデル及び新業態開発により『旬』の業態整備を図るとともに、柿安のこだわりである『おいしさ』『おもてなし』そして『食の安全、健康』に向け、接客サービスのレベルアップ、生産者への開発指導及び支援によるオリジナルブランド等の育成や食材調達力の拡大を進めてまいります。

また、人財こそが競争力・運営力の源であり、店舗の増大による規模拡大、会社機能の充実に向け、人財の採用、教育を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月18日）現在において当社が判断したものであります。

### （１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### （２）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（１）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

### （３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

### （４）戦略的現状と見通し

当社グループは、過去の成長の中で「法人需要・ギフト需要」中心の事業構成から「パーソナルユース」（お客様が自分のために直接消費していただく分野）に軸足を移してまいりました。

百貨店内におけるダイニング部門、精肉部門の成長により、この軸足の転換は大きく前進しましたが、更なる成長のためには、新たなマーケットの創造が不可欠と捉えております。

既存業態のブラッシュアップ、リモデルとともに、新たな業態開発による『旬』の業態整備を推進し、多様な立地特性への適応力向上を図り出店機会の拡大を目指してまいります。

### （５）財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計	16,596,748千円	（前連結会計年度末比 8.5%減）
負債合計	5,750,465千円	（前連結会計年度末比22.1%減）
純資産合計	10,846,283千円	（前連結会計年度末比 0.9%増）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ596,937千円減少し、3,691,699千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,140,132千円（前連結会計年度は、2,223,644千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、904,774千円（前連結会計年度は、2,501,004千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、832,295千円（前連結会計年度は、535,006千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	59.3	65.4
時価ベースの自己資本比率（％）	73.2	75.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	125.0	201.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	73.6	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で933,635千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含む）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店（移転新装4店を含む）37店舗（精肉事業2店舗、惣菜事業4店舗、食品事業27店舗、レストラン事業4店舗）に430,578千円、本社耐震補強工事・改修に209,644千円及び工場の設備更新等に131,298千円を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 事業所別設備の状況

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他 固定資産		
			面積 (㎡)	金額					
グルメプラザ (三重県桑名市) 他 31店舗	精肉事業	「精肉」 店舗	-	-	186,210	42,141	96,919	325,271	224 (376)
ミートセンター (三重県桑名市)	精肉事業	工場	3,834.66	438,376	143,248	34,238	9,524	625,387	13 (10)
そごう千葉ダイニング (千葉県千葉市中央区) 他 38店舗	惣菜事業	「柿安 ダイニング」 店舗	-	-	33,356	32	59,403	92,792	226 (421)
大丸東京上海DELI (東京都千代田区) 他 16店舗	惣菜事業	「上海 DELI」 店舗	-	-	3,237	296	16,351	19,884	52 (82)
高島屋大宮ご馳走や (埼玉県 さいたま市大宮区) 他 2店舗	惣菜事業	「ご馳走や」 店舗	-	-	-	-	317	317	1 (12)
おかずや 名古屋本郷店 (愛知県名古屋市名東区) 他 8店舗	惣菜事業	「おかずや」 店舗	-	-	88,121	1,372	27,115	116,609	12 (59)
松坂屋上野米飯 (東京都台東区) 他 6店舗	惣菜事業	「米飯」店舗	-	-	-	327	460	787	5 (23)
名鉄上海饅頭店 (愛知県名古屋市市中村区) 他 4店舗	惣菜事業	「その他 惣菜」店舗	-	-	5,621	-	8,614	14,235	15 (18)
名鉄しぐれ (愛知県名古屋市市中村区) 他 29店舗	食品事業	「しぐれ」 店舗	-	-	-	-	14,793	14,793	42 (10)
柿次郎名鉄店 (愛知県名古屋市市中村区) 他 18店舗	食品事業	「柿次郎」 店舗	-	-	8,836	-	10,909	19,745	12 (83)
しぐれセンター (三重県桑名市)	食品事業	工場	2,570.64	239,656	151,505	106,124	7,767	505,055	21 (47)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	食品事業	工場	10,727.11	500,000	606,937	231,030	39,790	1,377,758	18 (42)
本店 (三重県桑名市) 他 5店舗	レストラン 事業	「柿安」店舗	(1,806.15) 1,148.71	268,529	203,315	3,013	122,135	596,994	35 (53)
三尺三寸箸HEPナビオ店 (大阪府大阪市北区) 他 19店舗	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 店舗	(1,758.67) 4,696.00	50,497	848,031	15,910	647,611	1,562,051	107 (302)
香港飲茶銀座INZ店 (東京都中央区) 他 9店舗	レストラン 事業	「中華 ビュッフェ」 店舗	-	-	170,142	5,063	137,046	312,252	43 (98)
炭火焼ハンバーグカキヤス イオンナゴヤドーム前店 (愛知県名古屋市東区) 他 6店舗	レストラン 事業	「その他 レストラン」 店舗	-	-	147,355	-	60,221	207,576	27 (61)



事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他 固定資産		
			面積 (㎡)	金額					
本社 (三重県桑名市)	全社	事務所	2,988.51	478,114	487,796	-	220,252	1,186,163	50 (17)
東京本部 (東京都品川区)	全社	事務所	-	-	31,302	48	65,040	96,391	39 (-)
三之丸寮 (三重県桑名市)	全社	福利厚生施設	784.69	145,245	61,313	-	384	206,943	- (-)

(注) 1. 土地面積中( )書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数中( )書きは、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。尚、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	食品事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	5,422	48,355
本社 (三重県桑名市)	全社	汎用コンピュータ システム	一式	5年間	8,736	16,744

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

店舗の設置状況

店名・開店年月・所在地・客席数は次のとおりであります。

< 精肉事業 >

店名	年月	所在地
「精肉」店舗		
丸井今井札幌本店精肉店	平成19年10月	北海道札幌市中央区南1条西2丁目11番地 丸井今井札幌本店大通館B1F
水戸京成精肉店	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮精肉店	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮精肉店	平成14年10月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
大丸浦和パルコ精肉店	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
西武船橋精肉店	平成16年6月	千葉県船橋市本町1-2-1 西武百貨店船橋店B1F
そごう千葉精肉店	平成16年11月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
小田急町田精肉店	平成8年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
小田急新宿精肉店	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
丸井国分寺精肉店	平成15年8月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ精肉店	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
日の出サティ精肉店	平成19年11月	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木557 日の出サティ1F
西武池袋精肉店	平成21年7月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B2F
藤沢小田急精肉店	平成12年1月	神奈川県藤沢市南藤沢21-1 藤沢小田急B1F
小田急新百合ヶ丘 エルミロード精肉店	平成16年10月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロードB1F
ラゾーナ川崎プラザ精肉店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ1F
大丸ららぽーと横浜精肉店	平成19年3月	神奈川県横浜市都筑区池辺町4035-1 横浜ららぽーと1F
そごう横浜精肉店	平成19年6月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B2F
丸井ファミリー溝口精肉店	平成20年3月	神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 マルイファミリー溝口店B1F
ジャスコ各務原精肉店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3-8 ジャスコ各務原店1F
遠鉄精肉店	平成9年2月	静岡県浜松市中区砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
名鉄一宮精肉店	平成12年11月	愛知県一宮市新生1-1-1 名鉄百貨店一宮店B1F
名鉄精肉店	平成17年9月	愛知県名古屋市東区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
ジャスコナゴヤドーム前 精肉店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 ジャスコナゴヤドーム前店1F
三越星ヶ丘精肉店	平成20年11月	愛知県名古屋市千種区星が丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
グルメプラザ	昭和43年11月	三重県桑名市吉之丸8番地
マイカル桑名精肉店	平成7年3月	三重県桑名市新西方1丁目22番地 マイカル桑名1番街1F
近鉄桔梗が丘精肉店	平成10年9月	三重県名張市桔梗が丘1番町1街区2番1 近鉄百貨店桔梗が丘店1F
高の原サティ精肉店	平成19年4月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原サティ2F
いよてつ高島屋精肉店	平成13年10月	愛媛県松山市湊町5-1-1 いよてつ高島屋百貨店B1F
博多大丸精肉店	平成14年1月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
(計31店舗)	-	-

<惣菜事業>

店名	年月	所在地
「柿安ダイニング」店舗		
大丸札幌ダイニング	平成15年3月	北海道札幌市中央区北五条西4-7 大丸札幌店B1F
三越札幌ダイニング	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
丸井今井札幌グルメプラザ	平成19年10月	北海道札幌市中央区南1条西2丁目11番地 丸井今井札幌本店大通館B1F
三越仙台ダイニング	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
水戸京成ダイニング	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮ダイニング	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮ダイニング	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店ルミネ2-1F
大丸浦和ダイニング	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
そごう千葉ダイニング	平成10年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
高島屋柏ダイニング	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
イクスピアリダイニング	平成14年6月	千葉県浦安市舞浜1-4イクスピアリ内173
東武船橋ダイニング	平成15年9月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
小田急町田ダイニング	平成13年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
東急吉祥寺ダイニング	平成13年3月	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1 東急百貨店吉祥寺店B1F
京王新宿ダイニング	平成13年4月	東京都新宿区西新宿1-1-4 京王百貨店新宿店中地階
三越銀座ダイニング	平成13年4月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B2F
ルミネ立川ダイニング	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘ダイニング	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
松坂屋上野ダイニング	平成15年3月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
丸井国分寺ダイニング	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイダイニング	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
伊勢丹本店ダイニング	平成19年3月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹店本店B1F
高島屋新宿ダイニング	平成19年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-2 高島屋新宿店B1F
大丸東京ダイニング	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
グランデュオ蒲田ダイニング	平成20年4月	東京都大田区西蒲田7-68-1 グランデュオ蒲田西館地下1階
新潟伊勢丹ダイニング	平成13年2月	新潟県新潟市中央区八千代1-6-1 新潟伊勢丹B1F
遠鉄ダイニング	平成19年4月	静岡県浜松市中区砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
三越名古屋栄本店 グルメプラザ	平成12年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋ダイニング	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄三尺三寸箸ダイニング	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
三越星ヶ丘ダイニング	平成20年11月	愛知県名古屋市中村区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
大丸京都ダイニング	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神ダイニング	平成13年6月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
高島屋大阪ダイニング	平成13年11月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸心齋橋ダイニング	平成17年9月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
そごう神戸ダイニング	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F

店名	年月	所在地
天満屋岡山ダイニング	平成14年5月	岡山県岡山市表町2-1-1 天満屋岡山店B1F
そごう広島ダイニング	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
博多大丸ダイニング	平成13年9月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
「上海DELI」店舗		
三越札幌上海DELI	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
広東厨房 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
宇都宮東武上海DELI	平成18年3月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武百貨店宇都宮B1F
ルミネ大宮上海DELI	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
大丸浦和上海DELI	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
高島屋柏上海DELI	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
ルミネ立川上海DELI	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘 上海DELI	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
丸井国分寺上海DELI	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ上海DELI	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
大丸東京上海DELI	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
三越星ヶ丘上海DELI	平成20年11月	愛知県名古屋市千種区星が丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
大丸京都上海DELI	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神上海DELI	平成13年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう神戸上海DELI	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
そごう広島上海DELI	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
「ご馳走や柿安」店舗		
三越仙台ご馳走や	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
高島屋大宮ご馳走や	平成14年4月	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32 高島屋大宮店B1F
「おかずや」店舗		
おかずや名古屋本郷店	平成14年12月	愛知県名古屋市名東区上社2-74 クールハイツ上社1F
おかずや名古屋瑞穂店	平成15年9月	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通4-16
おかずや名古屋原店	平成15年11月	愛知県名古屋市天白区原1-209 佐久間ビル1F
おかずや名古屋平針店	平成16年9月	愛知県名古屋市天白区平針3丁目116 第一須賀ビル1F
おかずや名古屋上前津店	平成16年9月	愛知県名古屋市中区大須4-14-35 第一記念橋ビル1F
おかずや中村公園店	平成18年5月	愛知県名古屋市中村区鳥居西通1-59-3 鬼頭ビル1F
おかずや藤が丘店	平成21年4月	愛知県名古屋市名東区明が丘123-1 ふぉーとれす藤が丘1F-B
おかずや尾張旭店	平成21年9月	愛知県尾張旭市東本地ヶ原町1-1 メルセーズ尾張旭店内

店名	年月	所在地
「米飯」店舗		
松坂屋上野米飯	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
高島屋日本橋米飯	平成8年1月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹府中米飯	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜米飯	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
京急米飯	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
大丸京都越後雪室屋	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
「その他惣菜」店舗		
上海饅頭店 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
肉の匠 日本橋三越本店	平成19年10月	東京都中央区日本橋宝町1-4-1 日本橋三越本店B1F
上海饅頭店 大丸東京店	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
上海饅頭店 名鉄店	平成18年11月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
(計75店舗)	-	-

< 食品事業 >

店名	年月	所在地
[しぐれ]店舗		
伊勢丹浦和しぐれ	平成2年5月	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-15-1 伊勢丹浦和店B1F
伊勢丹松戸しぐれ	平成2年5月	千葉県松戸市松戸1307-1 伊勢丹松戸店B1F
そごう千葉しぐれ	平成5年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
東武船橋しぐれ	平成10年8月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
西武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
高島屋日本橋しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹本店しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
三越銀座しぐれ	平成2年5月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B1F
小田急新宿しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B1F
東武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B1F
三越日本橋本店しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋室町1-4-1 三越本店B1F
小田急町田しぐれ	平成2年5月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
そごう八王子しぐれ	平成2年5月	東京都八王子市旭町1-1 そごう八王子店B1F
大丸東京しぐれ	平成2年5月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
松坂屋上野しぐれ	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
伊勢丹府中しぐれ	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
そごう横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B1F
京急しぐれ	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄しぐれ	平成元年11月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B1F
三越名古屋栄本店しぐれ	平成8年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋しぐれ	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄しぐれ	平成10年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
高島屋京都しぐれ	昭和55年4月	京都府京都市下京区四条通河原町西入真町52 高島屋京都店B1F
大丸京都しぐれ	昭和63年8月	京都府京都市下京区四条高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
近鉄阿倍野しぐれ	昭和54年3月	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 近鉄百貨店阿倍野店B1F
高島屋大阪しぐれ	昭和55年6月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸梅田しぐれ	昭和58年4月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸大阪梅田店B1F
阪神しぐれ	昭和60年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F

店名	年月	所在地
「柿次郎」店舗		
スズラン高崎柿次郎	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
大丸浦和バルコ柿次郎	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸バルコB1F
そごう千葉柿次郎	平成15年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
パサール幕張柿次郎	平成20年3月	千葉県千葉市花見川区幕張町2-2650 首都高速湾岸線下り幕張PA内
小田急町田柿次郎	平成15年3月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
西武池袋柿次郎	平成16年3月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
吉祥寺ロンロン柿次郎	平成16年6月	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-1-24 吉祥寺ロンロン1F
静岡伊勢丹柿次郎	平成20年9月	静岡県静岡市葵区呉服町1-7
名鉄柿次郎	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
丸栄柿次郎	平成20年3月	愛知県名古屋市中区栄三丁目3-1 丸栄地下2階
セントレア柿次郎	平成20年4月	愛知県常滑市セントレア1-1 中部国際空港旅客ターミナル本館4F
刈谷柿次郎	平成20年5月	愛知県刈谷市東境町吉野22-3 刈谷ハイウェイオアシス下りPA内
大丸京都柿次郎	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神柿次郎	平成21年8月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
倉敷天満屋柿次郎	平成20年3月	岡山県倉敷市阿知1-7-1 天満屋倉敷店B1F
岡山天満屋柿次郎	平成21年4月	岡山市北区表町2丁目1番1号 B1F
そごう広島柿次郎	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島B2F
福山天満屋柿次郎	平成21年2月	広島県福山市元町1-1 B1F
「その他食品」店舗		
讃岐きしめん大吉		
阪神百貨店	平成17年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
(計48店舗)	-	-

< レストラン事業 >

店名	年月	所在地	客席数
[ 柿安 ] 店舗			
本店	昭和43年11月	三重県桑名市江戸町36番地	94
柿安 そごう千葉店	平成19年 8 月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店10F	58
柿安 銀座店	平成20年 9 月	東京都中央区銀座7-9-15 GINZA gCUBE7階	58
柿安 滝の水店	平成19年 4 月	愛知県名古屋市緑区滝ノ水1丁目401番	126
柿安 名古屋店	平成21年 3 月	愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディングB1F	58
[ 三尺三寸箸 ] 店舗			
三尺三寸箸 イオンモール羽生店	平成19年10月	埼玉県羽生市川崎2-281-3 イオンモール羽生1F	122
三尺三寸箸 イオンレイクタウン店	平成20年 9 月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	110
三尺三寸箸ルミネ新宿店	平成16年10月	東京都新宿区西新宿1-1-5 ルミネ新宿店ルミネ1-7F	102
三尺三寸箸 ヌーベル日比谷店	平成17年 6 月	東京都千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB2F	202
三尺三寸箸池袋東武店	平成18年 1 月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店13F	126
三尺三寸箸 玉川高島屋S・C店	平成18年 9 月	東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C本館6F	115
蓮の食卓 相鉄ジョイナス店	平成18年 7 月	神奈川県横浜市西区南幸1-5-1 相鉄ジョイナスB2F	162
三尺三寸箸 横浜ベイクォーター店	平成18年 8 月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	114
三尺三寸箸 ラゾーナ川崎プラザ店	平成18年 9 月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ4F	124
三尺三寸箸イオン各務原店	平成19年 7 月	岐阜県各務原市那可萱場町3-8 イオン各務原ショッピングセンター1F	118
三尺三寸箸アスナル金山店	平成17年 3 月	愛知県名古屋市中区金山1丁目17番1号 アスナル金山3F	128
三尺三寸箸春日井店	平成17年10月	愛知県春日井市春見町2番	132
三尺三寸箸 イオンナゴヤドーム前店	平成18年 3 月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	118
三尺三寸箸 イオン大高店	平成20年 3 月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1階	94
三尺三寸箸ジェイアール 京都伊勢丹店	平成17年10月	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町 ジェイアール京都伊勢丹10F	92
三尺三寸箸イオン高の原店	平成19年 4 月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原ショッピングセンター2F	120
三尺三寸箸HEPナビオ店	平成15年11月	大阪府大阪市北区角田町7-10 HEPナビオ6F	112
三尺三寸箸 ららぽーと甲子園店	平成16年11月	兵庫県西宮市甲子園8番地1-100 ららぽーと甲子園2F	124
三尺三寸箸 大丸福岡天神店	平成19年 7 月	福岡県福岡市中央区天神1丁目4番1号 大丸福岡天神店東館エルガーラ5F	87



店名	年月	所在地	客席数
[ 中華ビュッフェ ] 店舗			
上海柿安 イオンレイクタウン店	平成20年 9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	60
上海柿安 ららぽーと東京ベイ店	平成20年 5月	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと東京ベイ南館3階	84
柿安香港飲茶 銀座INZ店	平成18年10月	東京都中央区銀座西3-1先 銀座インズ1-2F	100
上海DINING 横浜ベイクォーター店	平成19年 4月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	146
上海柿安イオン大垣店	平成19年 4月	岐阜県大垣市外野2丁目50-1 イオン大垣ショッピングセンター1F	70
上海柿安 マーサ21 ショッピングセンター店	平成20年 4月	岐阜県岐阜市正木中1-2-1 マーサ21ショッピングセンター3F	76
上海柿安 イオン大高店	平成20年 3月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1F	60
上海柿安 mozoワンダーシティ店	平成21年 4月	愛知県名古屋市西区二方町40番 mozoワンダーシティ1F	76
上海柿安 イオン大日店	平成19年10月	大阪府守口市大日東町1-18 イオン大日ショッピングセンター4F	62
[ その他レストラン ] 店舗			
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンレイクタウン店	平成20年 9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	60
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン ナゴヤドーム前店	平成19年 8月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	70
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン大高店	平成20年 3月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1F	66
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンモール 岡崎店	平成20年11月	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1F	84
炭火焼ハンバーグ カキヤス mozoワンダーシティ店	平成21年 4月	愛知県名古屋市西区二方町40番 mozoワンダーシティ1F	54
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンモール 鈴鹿ベルシティ店	平成20年 7月	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオンモール鈴鹿ベルシティ1F	48
( 計39店舗 )	-	-	-

(2) 国内子会社

[ 柿安グルメフーズ株式会社 ]

事業所別設備の状況

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)	
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具			その他 固定資産
			面積 (㎡)	金額					
卸売営業部門 (三重県桑名市) 他	食品事業	卸売部門	-	-	-	-	413	413	5 (0)
口福堂 イオン木曽川店 (愛知県一宮市) 他 96店舗	食品事業	「口福堂」 店舗	-	-	211,360	-	104,387	315,747	0 (383)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中( )書きは、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。尚、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

3. 従業員数には、当社からの出向者5人を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

店舗の設置状況

店名	年月	所在地
「口福堂」店舗		
口福堂ジャスコ下妻店	平成20年10月	茨城県下妻市堀籠972-1 ジャスコ下妻店食品フロア
口福堂イオン土浦店	平成21年5月	茨城県土浦市上高津367番地 イオン土浦ショッピングセンター1F
口福堂ベルチ土浦店	平成21年7月	茨城県土浦市有明町1-30 ベルチ土浦店2F
口福堂 ジャスコ佐野新都市店	平成18年10月	栃木県佐野市高萩町1324-1 ジャスコ佐野新都市店内
口福堂イオン小山店	平成20年10月	栃木県小山市中久喜1467-1 イオン小山ショッピングセンター1F
口福堂スマーク伊勢崎店	平成20年11月	群馬県伊勢崎市西小保方町368 スマーク伊勢崎1F
口福堂ジャスコ浦和美園店	平成18年4月	埼玉県さいたま市緑区大門3710 ジャスコ浦和美園店内
口福堂ジャスコ与野店	平成18年10月	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9 ジャスコ与野店内
口福堂ルミネ大宮店	平成18年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地 ルミネ2内
口福堂エルミここのす店	平成19年10月	埼玉県鴻巣市本町1丁目1-2 エルミここのすショッピングモール1F
口福堂ジャスコ川口前川店	平成19年10月	埼玉県川口市前川1-1-11 イオンモール川口キャラ1F
口福堂ジャスコ羽生店	平成19年10月	埼玉県羽生市川崎2丁目281-3 ジャスコ羽生店食品フロア
口福堂イオン北戸田店	平成19年12月	埼玉県戸田市美女木東1-3-1 イオン北戸田ショッピングセンター食品フロア
口福堂大井サティ店	平成20年4月	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1 大井サティ食品フロア
口福堂イオン上里店	平成20年7月	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1 イオン上里ショッピングセンター1Fレストラン街
口福堂ジャスコ越谷店	平成20年9月	埼玉県越谷市東町2-8 レイクタウン越谷ジャスコ食品フロア
口福堂モラージュ菖蒲店	平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲3555番地 モラージュ菖蒲1F
口福堂ビーンズ武蔵浦和店	平成21年3月	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1 ビーンズ武蔵浦和2F
口福堂ジャスコ鎌ヶ谷店	平成18年3月	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業内32街区1-1外 ジャスコ鎌ヶ谷店内
口福堂モリシア津田沼店	平成20年3月	千葉県習志野市谷津1-16-1 モリシア津田沼B1F
口福堂イオンおゆみ野店	平成20年5月	千葉県千葉市緑区おゆみ野南5-37-1 イオンおゆみ野ショッピングセンターマックスバリュー食品フロア
口福堂ジャスコ 千葉ニュータウン店	平成20年7月	千葉県印西市中央北3-1-1 ジャスコ千葉ニュータウン店食品フロア
口福堂ネクスト船橋店	平成21年3月	千葉県船橋市本町1-5-1 ネクスト船橋1F
口福堂ダイエーいちかわ コルトンプラザ店	平成21年4月	千葉県市川市鬼高1-1-1ニッケコルトンプラザ ダイエーいちかわコルトンプラザ2F
口福堂ダイエー新浦安店	平成21年4月	千葉県浦安市入船1-4-1 ダイエー新浦安店1F
口福堂 ジャスコむさし村山店	平成18年11月	東京都武蔵村山市榎1丁目 ジャスコむさし村山店内
口福堂ルミネ立川店	平成19年8月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店内
口福堂板橋サティ店	平成19年11月	東京都板橋区徳丸2-6-1 板橋サティ店食品フロア
口福堂アリオ西新井店	平成19年11月	東京都足立区西新井榮町1-20-1 アリオ西新井食品フロア
口福堂日の出サティ店	平成19年11月	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木557 日の出サティ店食品フロア
口福堂 スイーツキューブ赤羽店	平成20年3月	東京都北区赤羽1-540 スイーツキューブ赤羽内
口福堂グランデュオ蒲田店	平成20年4月	東京都大田区西蒲田7-68-1 グランデュオ蒲田西館1F
口福堂ラゾーナ川崎店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎店内
口福堂ジャスコ相模原店	平成18年10月	神奈川県相模原市古淵2-10-1 ジャスコ相模原店内
口福堂イオン茅ヶ崎店	平成19年4月	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16 ジャスコ茅ヶ崎店内

店名	年月	所在地
口福堂天王町サティ店	平成19年7月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3 サティ天王町店内
口福堂 横浜ザ・ダイヤモンド店	平成19年10月	神奈川県横浜市西区南幸1-4-B1 横浜ザ・ダイヤモンド地下街内
口福堂海老名サティ店	平成19年12月	神奈川県海老名市中央2-4-1 海老名サティ食品フロア
口福堂トレッサ横浜店	平成20年3月	神奈川県横浜市港北区師岡町700 トレッサ横浜南棟1階
口福堂橋本サティ店	平成20年5月	神奈川県相模原市橋本6-2-1 橋本サティ店食品フロア
口福堂foodium武蔵小杉店	平成20年5月	神奈川県川崎市中原区新丸子東3丁目1100-14 foodium武蔵小杉1階
口福堂新百合ヶ丘サティ店	平成20年6月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19 新百合ヶ丘サティ店食品フロア
口福堂ジャスコ久里浜店	平成20年8月	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1 ジャスコ久里浜食品フロア
口福堂IY本牧店	平成20年11月	神奈川県横浜市中区小港町2丁目100-4 イトーヨーカドー本牧店1F
口福堂ジャスコかほく店	平成20年10月	石川県かほく市内日角夕25番 ジャスコかほく食品フロア
口福堂ジャスコ大垣店	平成19年4月	岐阜県大垣市外野2丁目100番地 ジャスコ大垣店内
口福堂ジャスコ各務原店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3丁目8番地 ジャスコ各務原ショッピングセンター内
口福堂ジャスコ岐阜店	平成20年4月	岐阜県岐阜市正木中1-2-1 ジャスコ岐阜店食品フロア
口福堂ロックシティ大垣店	平成20年9月	岐阜県大垣市三塚丹瀬463-1 ロックシティ大垣1階
口福堂可児ショッピング プラザパティオ店	平成20年11月	岐阜県可児市下恵土5750番地 可児ショッピングプラザパティオ1F
口福堂イオン富士南店	平成19年11月	静岡県富士市駿島字木ノ内118-10 イオン富士南ショッピングセンター食品フロア
口福堂静岡パルシェ店	平成20年4月	静岡県静岡市葵区黒金町49 パルシェ食彩館1階
口福堂ジャスコ浜松市野店	平成20年9月	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 ジャスコ浜松市野店食品フロア
口福堂ジャスコ浜松西店	平成20年9月	静岡県浜松市西区入野町6244-1 ジャスコ浜松西食品フロア
口福堂アントレ沼津店	平成21年2月	静岡県沼津市大手町1-1-1 沼津駅ビルアントレ1F
口福堂ジャスコ木曽川店	平成17年11月	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25番1 ジャスコ木曽川店内
口福堂ジャスコ ナゴヤドーム前店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-31 ジャスコナゴヤドーム前店内
口福堂ジャスコ守山店	平成18年4月	愛知県名古屋市守山区笹ヶ根3丁目1228 ジャスコ守山店内
口福堂 イオン名古屋みなと店	平成19年3月	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6 ジャスコ名古屋みなと店内
口福堂イオン八事店	平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1 ジャスコ八事店内
口福堂イオン扶桑店	平成19年8月	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1 ジャスコ扶桑店内
口福堂ジャスコ大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町字奥平子1-1 ジャスコ大高1階食品フロア
口福堂ヨシツヤ津島本店	平成20年5月	愛知県津島市大字津島字北新開351 ヨシツヤ津島本店食品フロア
口福堂ジャスコ南陽店	平成20年6月	愛知県名古屋市港区春田野1-330 ジャスコ南陽店食品フロア
口福堂春日井サティ店	平成20年7月	愛知県春日井市柏井町4-17 春日井サティ専門店街食品フロア
口福堂ジャスコ岡崎南店	平成20年11月	愛知県岡崎市戸崎町字ばら山1-1 ジャスコ岡崎南店食品フロア
口福堂ジャスコ ワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番地 ジャスコワンダーシティ店食品館1F
口福堂イオン熱田店	平成21年7月	名古屋市熱田区六野1丁目2番11号 イオン熱田ショッピングセンター1F
口福堂イオン四日市北店	平成19年9月	三重県四日市市富州原町2番40号 イオン四日市北ショッピングセンター内
口福堂ジャスコ日永店	平成20年1月	三重県四日市市日永4-2-41 ジャスコ日永店1階
口福堂鈴鹿ベルシティ店	平成20年4月	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオンモール鈴鹿ベルシティ食品フロア
口福堂鈴鹿ハンター店	平成20年7月	三重県鈴鹿市算所2丁目5-1 鈴鹿ハンター食品フロア
口福堂ジャスコ尾平店	平成20年11月	三重県四日市市尾平町字天王川原1805 ジャスコ尾平店食品フロア

店名	年月	所在地
口福堂ジャスコ西大津店	平成20年6月	滋賀県大津市皇子が丘3-11-1 ジャスコ西大津店食品フロア
口福堂 フォレオ大津一里山店	平成20年11月	滋賀県大津市一里山7丁目1番1号 フォレオ大津一里山1F
口福堂草津サティ店	平成20年11月	滋賀県草津市新浜町300番地 草津サティ食品フロア
口福堂高の原サティ店	平成19年4月	京都府相楽郡木津町相楽台1-1 マイカル高の原サティ内
口福堂ジャスコ京都五条店	平成20年5月	京都府京都市右京区西院追分町25-1 ジャスコ京都五条店食品フロア
口福堂和泉府中サティ店	平成20年2月	大阪府和泉市肥子町2-2-1 和泉府中サティ食品フロア
口福堂茨木サティ店	平成20年3月	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 茨木サティ1階食品フロア
口福堂アリオ鳳店	平成20年3月	大阪府堺市西区鳳南町3-199-12 アリオ鳳イトーヨーカドー食品フロア
口福堂ジャスコ大日店	平成20年9月	大阪府守口市大日東町1-18 ジャスコ大日店食品フロア
口福堂カルフル箕面店	平成20年9月	大阪府箕面市西宿1-15-30 カルフル箕面店食品フロア
口福堂ジャスコ新茨木店	平成20年10月	大阪府茨木市中津町18-1 ジャスコ新茨木店食品フロア
口福堂ジャスコ神戸北店	平成18年11月	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1 ジャスコ神戸北店内
口福堂イオン姫路大津店	平成19年4月	兵庫県姫路市大津区大津町2丁目5番 イオン姫路大津ショッピングセンター内
口福堂イオン猪名川店	平成19年7月	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 イオン猪名川ショッピングセンター内
口福堂イオン姫路 リバーサティ店	平成19年9月	兵庫県姫路市飾磨区細江520 ジャスコ姫路リバーサティショッピングセンター内
口福堂ジャスコ加西北条店	平成20年10月	兵庫県加西市北条町北条308-1 ジャスコ加西北条店食品フロア
口福堂ジャスコ橿原店	平成19年3月	奈良県橿原市曲川町7丁目20番1 ジャスコ橿原店内
口福堂ジャスコ奈良店	平成20年4月	奈良県奈良市西大寺東町2-4-1 ジャスコ奈良店食品フロア
口福堂イオン スーパーセンター大安寺店	平成20年8月	奈良県奈良市南京終町1丁目128-1 イオンスーパーセンター大安寺店食品フロア
口福堂ゆめタウン広島店	平成20年8月	広島市南区皆実町二丁目8-17 ゆめタウン広島1F
口福堂広島祇園サティ店	平成21年4月	広島県広島市安佐南区祇園3-2-1 広島祇園サティ店1F
口福堂ジャスコ綾川店	平成20年7月	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1 ジャスコ綾川店食品フロア
口福堂ゆめタウン三豊店	平成21年4月	香川県三豊市豊中町本山甲22番地 ゆめタウン三豊食品フロア
(計96店舗)	-	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	大阪高島屋精肉店 (大阪府大阪市中央区)	精肉事業	「精肉」店舗	30,000	-	自己資金	平成22年 2月	平成22年 3月	-
	炭火焼ハンバーグカキヤス イオン熱田店 他 2店舗	レストラン 事業	「炭火焼 ハンバーグ カキヤス」店舗 他 2店舗	98,402	-	自己資金	平成21年 10月	平成22年 4月	146席
柿安 グルメフーズ 株式会社	口福堂 ゆめタウン みゆき店 他 5店舗	食品事業	「口福堂」店舗 他 5店舗	37,396	-	自己資金 ・借入金	平成21年 10月	平成22年 4月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月6日 (注)1	700,000	12,275,200	474,600	1,164,600	474,593	970,193
平成17年8月2日 (注)2	100,000	12,375,200	67,800	1,232,400	67,799	1,037,992
平成17年9月30日 (注)3	11,700	12,386,900	6,041	1,238,441	6,034	1,044,026
平成18年9月30日 (注)4	14,300	12,401,200	7,364	1,245,805	7,350	1,051,376
平成19年9月30日 (注)5	29,900	12,431,100	15,398	1,261,204	15,368	1,066,745
平成20年9月30日 (注)6	15,600	12,446,700	8,034	1,269,238	8,018	1,074,763

(注)1. 一般募集 700千株

発行価格 1,438円

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

2. 第三者割当 100千株

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

割当先 野村證券株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

4. 新株予約権の行使による増加であります。(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

5. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

6. 新株予約権の行使による増加であります。(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	8	102	2	4	10,445	10,576	-
所有株式数(単元)	10	10,688	65	10,614	4	20	103,055	124,456	1,100
所有株式数の割合(%)	0.0	8.6	0.0	8.5	0.0	0.1	82.8	100.0	-

- (注) 1. 自己株式229株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	882	7.1
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	376	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
赤塚 成子	三重県桑名市	324	2.6
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	1.2
赤塚 保正	東京都品川区	150	1.2
計	-	4,663	37.5

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は69千株であります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,445,400	124,454	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,454	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸 8番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	148	126,036
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当期間 (平成21年10月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	229	-	229	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき年間1株当たり28円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は68.0%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	348	28

(注) 平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 3月1日から2月末日まで
2. 定時株主総会 5月中
3. 基準日 2月末日
4. 剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第42期事業年度については、平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月となり、配当の基準日は、2月28日となります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年9月	第38期 平成18年9月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月
最高(円)	1,716 1,580	2,480	2,040	1,360	1,178
最低(円)	1,390 1,400	1,591	1,300	1,030	840

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	896	970	1,055	1,065	1,178	1,178
最低(円)	867	870	960	995	1,018	980

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から2 年間	150
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から2 年間	23
常務取締役 (レストラン事業本部長 兼商品統括部担当)	余郷 勲 (昭和26年5月5日)	昭和50年7月 株式会社木曽路入社 平成8年3月 同社商品本部長 平成15年10月 当社入社HMR商品部長 平成16年4月 当社執行役員HMR営業部統括部長 平成16年12月 当社常務取締役HMR事業本部長 平成19年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から2 年間	6
常務取締役 (精肉事業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から2 年間	4
常務取締役 (食品事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から2 年間	3
取締役 (管理副本部長兼リス ク管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から2 年間	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から4 年間	56
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人) 総括代表社員(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から4 年間	84
監査役	矢野 博康 (昭和9年6月7日)	昭和32年4月 名古屋鉄道株式会社入社 昭和56年6月 名鉄不動産株式会社取締役事業部長 昭和58年6月 名鉄不動産株式会社常任監査役 平成元年8月 株式会社名鉄犬山ホテル専務取締役総支配人 平成4年6月 株式会社ニッポンレンタカー中部取締役副社長 平成7年6月 西三河総合ビル株式会社取締役社長(代表取締役) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年10月 信州塩嶺高原カントリー株式会社取締役(現任)	平成20年 12月の定 時株主総 会から4 年間	2
計				333

- (注) 1. 監査役梶川融及び矢野博康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名(提出日現在)で、専務執行役員開発本部長 島田邦也、常務執行役員惣菜事業本部長 小川賢二、執行役員経営企画室長兼システム部長 竹生浩信、執行役員開発副本部長兼設計施設部長 堀田宏で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

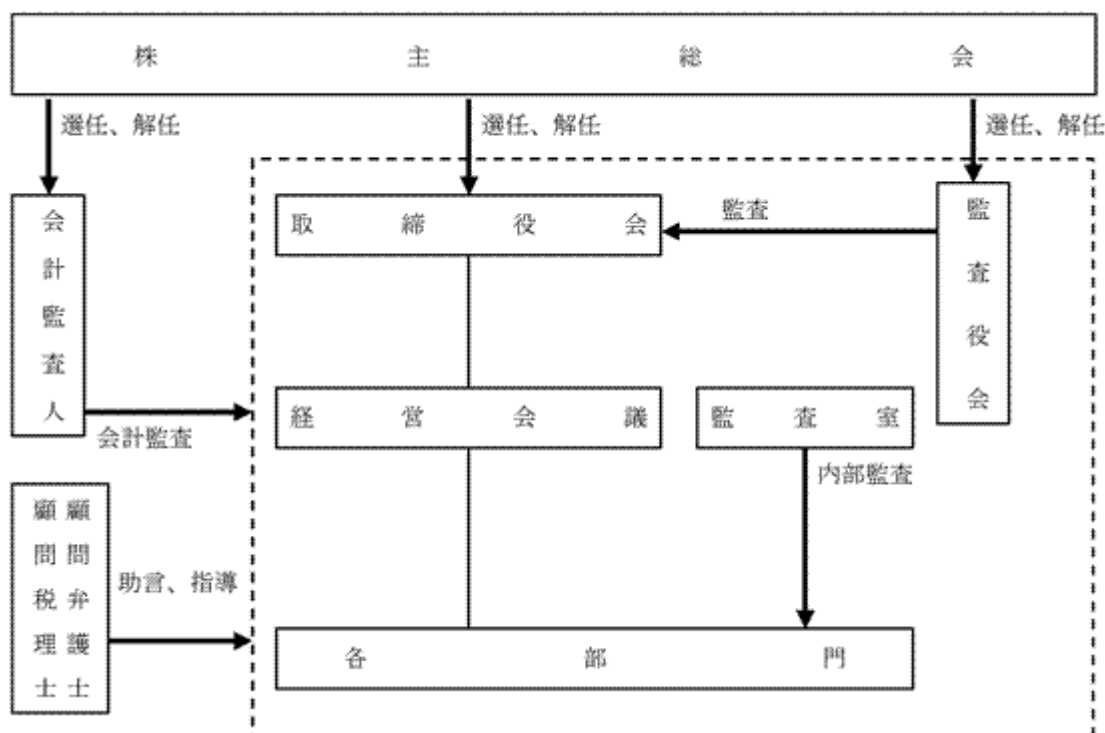
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成21年9月末現在6名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成21年9月末現在4名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成21年9月末現在3名（社外監査役2名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



### 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役様に報告しております。

内部監査室の人員は1名ですが、必要のある場合には、監査室長の上申により、社長が監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名（内社外監査役2名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

内部監査室と監査役の連携状況につきましては、監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。さらに、内部統制に関するの情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 市川 康夫 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 榛山 榮一 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、監査役を3名選任しており、その内梶川融及び矢野博康の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は、その他の利害關係は次のとおりであります。

a. 社外監査役 梶川融 は当社の株式を84,100株(0.68%)保有しております。

b. 社外監査役 矢野博康 は当社の株式を2,700株(0.02%)保有しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

#### 責任限定契約に関する事項

##### a. 取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

##### b. 会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

#### (3) 役員報酬の内容

a. 取締役の年間報酬総額 141,090千円

b. 監査役の年間報酬総額 22,128千円

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 監査役の年間報酬総額には、社外監査役2名分を含んでおります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,888,636	4,291,699
受取手形及び売掛金	2,797,189	2,619,999
たな卸資産	634,498	-
商品及び製品	-	148,991
仕掛品	-	374,353
原材料及び貯蔵品	-	160,898
繰延税金資産	210,842	210,901
その他	79,128	57,123
貸倒引当金	3,203	254
流動資産合計	8,607,091	7,863,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 3,878,389	<sup>2</sup> 3,452,136
機械装置及び運搬具(純額)	502,087	445,775
工具、器具及び備品(純額)	556,995	457,264
土地	<sup>2</sup> 2,438,404	<sup>2</sup> 2,353,105
リース資産(純額)	-	5,290
建設仮勘定	844	1,381
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,376,721	<sup>1</sup> 6,714,954
無形固定資産	161,346	166,627
投資その他の資産		
投資有価証券	255,349	194,093
破産更生債権等	-	117,960
繰延税金資産	479,467	470,826
差入保証金	859,680	915,921
その他	<sup>3</sup> 394,748	271,812
貸倒引当金	1,200	119,160
投資その他の資産合計	1,988,046	1,851,454
固定資産合計	9,526,113	8,733,036
資産合計	18,133,205	16,596,748

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,020	1,303,231
1年内返済予定の長期借入金	2 482,500	2 520,000
リース債務	-	1,532
未払金	901,385	344,111
未払法人税等	414,275	99,190
未払消費税等	111,261	206,236
未払費用	871,629	917,572
賞与引当金	344,647	351,479
役員賞与引当金	43,170	22,040
その他	78,759	85,726
流動負債合計	4,586,649	3,851,120
固定負債		
長期借入金	2 2,297,500	2 1,777,500
リース債務	-	4,022
退職給付引当金	10,005	11,540
役員退職慰労引当金	368,891	77,678
関係会社事業損失引当金	66,977	-
その他	49,869	28,603
固定負債合計	2,793,243	1,899,345
負債合計	7,379,892	5,750,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	8,377,006	8,500,910
自己株式	145	271
株主資本合計	10,720,862	10,844,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,449	1,642
評価・換算差額等合計	32,449	1,642
純資産合計	10,753,312	10,846,283
負債純資産合計	18,133,205	16,596,748

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	41,122,566	41,256,310
売上原価	23,006,987	23,085,247
売上総利益	18,115,579	18,171,063
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,162,783	<sup>1</sup> 16,320,847
営業利益	1,952,796	1,850,215
営業外収益		
受取利息	7,337	5,631
受取配当金	2,823	3,060
技術指導料	11,579	6,084
協賛金収入	-	24,891
その他	42,097	32,677
営業外収益合計	63,837	72,346
営業外費用		
支払利息	26,866	37,356
その他	6,615	6,934
営業外費用合計	33,481	44,291
経常利益	1,983,152	1,878,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,432	-
特別利益合計	3,432	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 235,086	<sup>2</sup> 99,612
投資有価証券評価損	-	12,400
減損損失	<sup>3</sup> 162,560	<sup>3</sup> 648,281
貸倒引当金繰入額	-	115,011
その他	3,140	27,304
特別損失合計	400,786	902,610
税金等調整前当期純利益	1,585,798	975,660
法人税、住民税及び事業税	823,100	473,800
法人税等調整額	72,540	29,451
法人税等合計	750,559	503,251
当期純利益	835,239	472,409

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,261,204	1,269,238
当期変動額		
新株の発行	8,034	-
当期変動額合計	8,034	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,066,745	1,074,763
当期変動額		
新株の発行	8,018	-
当期変動額合計	8,018	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,653,715	8,377,006
当期変動額		
剰余金の配当	310,775	348,505
連結範囲の変動	198,827	-
当期純利益	835,239	472,409
当期変動額合計	723,291	123,903
当期末残高	8,377,006	8,500,910
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145	145
当期変動額		
自己株式の取得	-	126
当期変動額合計	-	126
当期末残高	145	271
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,981,518	10,720,862
当期変動額		
新株の発行	16,052	-
剰余金の配当	310,775	348,505
連結範囲の変動	198,827	-
当期純利益	835,239	472,409
自己株式の取得	-	126
当期変動額合計	739,343	123,777
当期末残高	10,720,862	10,844,640

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,400	32,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,950	30,807
当期変動額合計	19,950	30,807
当期末残高	32,449	1,642
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,011	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,011	-
当期変動額合計	16,011	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	68,412	32,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,962	30,807
当期変動額合計	35,962	30,807
当期末残高	32,449	1,642
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,049,931	10,753,312
当期変動額		
新株の発行	16,052	-
剰余金の配当	310,775	348,505
連結範囲の変動	198,827	-
当期純利益	835,239	472,409
自己株式の取得	-	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,962	30,807
当期変動額合計	703,381	92,970
当期末残高	10,753,312	10,846,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,585,798	975,660
減価償却費	669,284	814,461
減損損失	162,560	648,281
賞与引当金の増減額（は減少）	18,091	6,831
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,290	21,130
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,180	1,534
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,500	291,213
貸倒引当金の増減額（は減少）	492	115,011
受取利息及び受取配当金	10,160	8,692
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,400
支払利息	26,866	37,356
株式交付費	270	-
有形固定資産除却損	183,418	54,393
有形固定資産売却損益（は益）	-	18,464
売上債権の増減額（は増加）	96,054	177,218
たな卸資産の増減額（は増加）	5,143	49,745
仕入債務の増減額（は減少）	85,096	35,789
未払金の増減額（は減少）	422,635	558,316
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	117,960
未払消費税等の増減額（は減少）	69,807	94,975
その他	54,349	68,262
小計	3,253,717	1,942,006
利息及び配当金の受取額	10,251	8,686
利息の支払額	30,224	35,715
法人税等の支払額	1,010,100	774,845
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,223,644</b>	<b>1,140,132</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	2,010,370	782,160
有形固定資産の売却による収入	249	309
投資有価証券の取得による支出	2,774	2,819
関係会社出資金の払込による支出	120,400	-
関係会社の整理による収入	-	15,400
長期貸付金の回収による収入	2,525	2,579
差入保証金の差入による支出	143,742	52,638
差入保証金の回収による収入	7,526	33,402
その他	234,018	118,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,501,004</b>	<b>904,774</b>



	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	370,000	482,500
株式の発行による収入	16,052	-
株式の発行による支出	270	-
自己株式の取得による支出	-	126
配当金の支払額	310,775	348,505
その他	-	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,006	832,295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,646	596,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,853	4,288,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	50,863	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,288,636	3,691,699

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 上海久波奈餐飲管理有限公司(旧商号: 上海柿安餐飲管理有限公司)は、平成19年 9月に同社のレストラン店舗を閉鎖した 後、営業休止状態にあり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 該当事項はありません。(上海久波奈餐飲 管理有限公司は、平成21年2月23日に清算 手続きが終了しております。)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(上 海久波奈餐飲管理有限公司)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、持分法の 適用範囲から除外しております。	非連結子会社 該当事項はありません。(上海久波奈餐飲 管理有限公司は、平成21年2月23日に清算 手続きが終了しております。)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連 結決算日と一致しております。	柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連 結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価法  商品・貯蔵品 ...最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用して おります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,967千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウエア（自社利用） ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 ...定額法</p>	<p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 これに伴い当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,055千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア（自社利用） 同左 その他 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ144,879千円、338,139千円、151,478千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度12,187千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,986,712千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,641,671千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物                    657,093千円	建物                    828,532千円
土地                    1,021,455	土地                    1,021,455
計                      1,678,548	計                      1,849,988
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金          280,000千円	1年内返済予定の長期借入金          280,000千円
長期借入金                  1,300,000	長期借入金                  1,020,000
計                      1,580,000	計                      1,300,000
3.非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産                    15,400千円	
その他(出資金)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,648,984千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,037,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276,073</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,812</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">168,860千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">8,473</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">48,483</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,086</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">162,560千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">中部地区 3件</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,486</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,910</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、テナント店舗は帳簿価額の全額を、また路面店舗は回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額及び公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,648,984千円	給与及び手当	7,037,496	賞与引当金繰入額	276,073	役員賞与引当金繰入額	43,170	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	退職給付費用	39,812	建物及び構築物除却損	168,860千円	機械装置及び運搬具除却損	6,083	工具、器具及び備品除却損	8,473	長期前払費用除却損	3,184	解体撤去費用	48,483	計	235,086	場所	用途	種類	減損損失(千円)	中部地区 3件	店舗	建物及び構築物	20,486	機械装置及び運搬具	1,326	工具、器具及び備品	4,906	土地	134,910	長期前払費用	930	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,549,375千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,415,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">282,556</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,948</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">50,259千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,514</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">23,424</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">17,440</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,612</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">648,281千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関東地区 6件</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">549,437</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中部地区 3件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,298</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、テナント店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.68%で割り引いて算定しております。路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,549,375千円	給与及び手当	7,415,719	賞与引当金繰入額	282,556	役員賞与引当金繰入額	22,040	役員退職慰労引当金繰入額	13,368	退職給付費用	64,948	建物及び構築物除却損	50,259千円	機械装置及び運搬具除却損	1,619	工具、器具及び備品除却損	2,514	長期前払費用除却損	3,329	解体撤去費用	23,424	建物及び構築物売却損	17,440	機械装置及び運搬具売却損	612	工具、器具及び備品売却損	411	計	99,612	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 6件	店舗	建物及び構築物	549,437	機械装置及び運搬具	4,691	工具、器具及び備品	1,784	中部地区 3件	店舗	土地	85,298	長期前払費用	7,068
店舗家賃	3,648,984千円																																																																																								
給与及び手当	7,037,496																																																																																								
賞与引当金繰入額	276,073																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	43,170																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																																								
退職給付費用	39,812																																																																																								
建物及び構築物除却損	168,860千円																																																																																								
機械装置及び運搬具除却損	6,083																																																																																								
工具、器具及び備品除却損	8,473																																																																																								
長期前払費用除却損	3,184																																																																																								
解体撤去費用	48,483																																																																																								
計	235,086																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																						
中部地区 3件	店舗	建物及び構築物	20,486																																																																																						
		機械装置及び運搬具	1,326																																																																																						
		工具、器具及び備品	4,906																																																																																						
		土地	134,910																																																																																						
		長期前払費用	930																																																																																						
店舗家賃	3,549,375千円																																																																																								
給与及び手当	7,415,719																																																																																								
賞与引当金繰入額	282,556																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	22,040																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,368																																																																																								
退職給付費用	64,948																																																																																								
建物及び構築物除却損	50,259千円																																																																																								
機械装置及び運搬具除却損	1,619																																																																																								
工具、器具及び備品除却損	2,514																																																																																								
長期前払費用除却損	3,329																																																																																								
解体撤去費用	23,424																																																																																								
建物及び構築物売却損	17,440																																																																																								
機械装置及び運搬具売却損	612																																																																																								
工具、器具及び備品売却損	411																																																																																								
計	99,612																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																						
関東地区 6件	店舗	建物及び構築物	549,437																																																																																						
		機械装置及び運搬具	4,691																																																																																						
		工具、器具及び備品	1,784																																																																																						
中部地区 3件	店舗	土地	85,298																																																																																						
		長期前払費用	7,068																																																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,431,100	15,600	-	12,446,700
合計	12,431,100	15,600	-	12,446,700
自己株式				
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加15,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	23,400	-	23,400	-	-
	合計		23,400	-	23,400	-	-

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものが15,600株、権利行使期間満了による失効が7,800株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	310,775	25	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	348,505	利益剰余金	28	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	81	148	-	229
合計	81	148	-	229

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	348,505	28	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	348,501	利益剰余金	28	平成21年9月30日	平成21年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在）
現金及び預金勘定 4,888,636千円	現金及び預金勘定 4,291,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 4,288,636	現金及び現金同等物 3,691,699

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	54,230	451	53,778	建物及び構築物	54,230	5,874	48,355
機械装置及び運搬具	60,487	31,678	28,809	機械装置及び運搬具	51,826	33,248	18,578
工具、器具及び備品	61,057	25,100	35,957	工具、器具及び備品	59,218	36,029	23,188
合計	175,775	57,230	118,544	合計	165,275	75,153	90,122
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 1年内 28,422千円 1年超 90,122 合計 118,544 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,234千円 減価償却費相当額 24,234 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 1年内 25,316千円 1年超 64,805 合計 90,122 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 27,102千円 減価償却費相当額 27,102 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	172,533	229,537	57,003	158,678	167,117	8,438
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	172,533	229,537	57,003	158,678	167,117	8,438
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,898	5,322	2,575	24,573	18,886	5,687
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,898	5,322	2,575	24,573	18,886	5,687
合計		180,432	234,859	54,427	183,251	186,003	2,751

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,490	8,090

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,400千円を計上しております。その他有価証券のうち時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	413,608	443,815
(2) 年金資産(千円)	369,046	380,229
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	44,562	63,586
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	34,556	52,045
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	10,005	11,540
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	10,005	11,540

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
勤務費用(千円)	58,012	70,159
利息費用(千円)	7,143	8,250
期待運用収益(減算)(千円)	7,630	7,380
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,232	4,222
退職給付費用(千円)	47,292	75,251

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	-	-
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 79,300株
付与日	平成15年2月6日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日

(注) 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき1.3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成14年12月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	23,400
権利確定	-
権利行使	15,600
失効	7,800
未行使残	-

(2) 単価情報

決議年月日	平成14年12月17日
権利行使価格 (円)	1,029.00
行使時平均株価 (円)	1,119.08
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,161</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">23,634</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,771</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">121,140</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,631</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,259</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,949</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 690,309</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 210,842千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産 479,467千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.33%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	148,958千円	賞与引当金	139,161	未払事業税否認	40,233	退職給付引当金	4,040	一括償却資産	23,634	減損損失	104,771	関係会社出資金	121,140	関係会社損失引当金	69,688	その他	61,631	合計	713,259	その他有価証券評価差額金	21,978千円	その他	971	合計	22,949	法定実効税率	40.38%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%	住民税均等割額	4.29%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.33%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141,675</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,718</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,902</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,476</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 681,727</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 210,901千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産 470,826千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.58%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の40.38%から40.31%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	役員退職慰労引当金	31,312千円	賞与引当金	141,675	未払事業税否認	17,405	退職給付引当金	4,663	一括償却資産	17,718	減損損失	362,798	その他	108,902	合計	684,476	その他有価証券評価差額金	1,109千円	その他	1,639	合計	2,749	法定実効税率	40.31%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	住民税均等割額	7.60%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.58%
役員退職慰労引当金	148,958千円																																																																								
賞与引当金	139,161																																																																								
未払事業税否認	40,233																																																																								
退職給付引当金	4,040																																																																								
一括償却資産	23,634																																																																								
減損損失	104,771																																																																								
関係会社出資金	121,140																																																																								
関係会社損失引当金	69,688																																																																								
その他	61,631																																																																								
合計	713,259																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,978千円																																																																								
その他	971																																																																								
合計	22,949																																																																								
法定実効税率	40.38%																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%																																																																								
住民税均等割額	4.29%																																																																								
その他	0.56%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.33%																																																																								
役員退職慰労引当金	31,312千円																																																																								
賞与引当金	141,675																																																																								
未払事業税否認	17,405																																																																								
退職給付引当金	4,663																																																																								
一括償却資産	17,718																																																																								
減損損失	362,798																																																																								
その他	108,902																																																																								
合計	684,476																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,109千円																																																																								
その他	1,639																																																																								
合計	2,749																																																																								
法定実効税率	40.31%																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%																																																																								
住民税均等割額	7.60%																																																																								
その他	0.50%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.58%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,924,417	12,680,687	7,672,593	6,844,867	41,122,566	-	41,122,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198,026	29,990	409,807	8,898	1,646,723	(1,646,723)	-
計	15,122,444	12,710,677	8,082,401	6,853,766	42,769,289	(1,646,723)	41,122,566
営業費用	14,012,862	11,689,539	7,444,264	6,664,738	39,811,404	(641,633)	39,169,770
営業利益	1,109,581	1,021,138	638,137	189,027	2,957,885	(1,005,089)	1,952,796
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,170,533	1,397,834	3,719,943	4,145,305	11,433,616	6,699,588	18,133,205
減価償却費	95,692	89,844	134,258	326,566	646,362	22,922	669,284
資本的支出	35,989	115,467	1,392,941	689,782	2,234,180	12,125	2,246,305

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(991,236千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,964,820千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。



当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,719,706	11,774,659	8,089,768	7,672,175	41,256,310	-	41,256,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319,031	24,333	392,097	12,815	1,748,277	(1,748,277)	-
計	15,038,737	11,798,993	8,481,866	7,684,990	43,004,587	(1,748,277)	41,256,310
営業費用	13,771,465	10,892,603	8,085,154	7,388,649	40,137,872	(731,777)	39,406,094
営業利益	1,267,272	906,389	396,712	296,341	2,866,715	(1,016,499)	1,850,215
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,994,284	1,261,757	3,808,240	3,344,994	10,409,277	6,187,471	16,596,748
減価償却費	83,994	70,683	301,963	323,335	779,976	35,649	815,626
減損損失	-	-	12,939	635,342	648,281	-	648,281
資本的支出	49,512	61,538	365,816	272,485	749,354	258,841	1,008,196

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(97,531千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,530,258千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	上海久波奈 餐飲管理有 限公司	中華人民 共和国 上海市	420,400	レストラ ン運営	(所有) 直接 100%	兼任 2名	なし	新株の引受	120,400	関係会社 出資金	15,400

(注)1. 上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成20年1月9日をもって上海柿安餐飲管理有限公司より商号変更を行っております。

2. 上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成19年9月に同社のレストラン店舗を閉鎖した後、営業を休止しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成21年2月23日に清算手続きが終了しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	863円95銭	871円43銭
1株当たり当期純利益	67円12銭	37円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	835,239	472,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,239	472,409
期中平均株式数(千株)	12,443	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	482,500	520,000	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,532	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,297,500	1,777,500	1.46	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,022	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,780,000	2,303,054	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	520,000	370,000	187,500	150,000
リース債務	1,532	1,532	796	162

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	12,738,669	9,169,550	9,554,739	9,793,351
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	1,194,700	18,563	182,396	382,874
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	682,709	38,133	84,339	256,506
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	54.85	3.06	6.77	20.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,854,467	4,272,696
売掛金	2,597,388 <sup>2</sup>	2,514,572 <sup>2</sup>
商品	2,431	-
製品	132,877	-
商品及び製品	-	135,958
原材料	137,955	-
仕掛品	338,139	374,353
貯蔵品	13,183	-
原材料及び貯蔵品	-	159,763
前払費用	38,821	33,285
繰延税金資産	202,607	182,804
その他	167,806 <sup>2</sup>	165,743 <sup>2</sup>
貸倒引当金	263	254
流動資産合計	8,485,415	7,838,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,508,748 <sup>1</sup>	5,413,282 <sup>1</sup>
減価償却累計額	1,895,625	2,210,760
建物(純額)	3,613,123	3,202,522
構築物	149,729	140,015
減価償却累計額	89,587	101,761
構築物(純額)	60,142	38,253
機械及び装置	1,269,314	1,313,618
減価償却累計額	768,753	868,246
機械及び装置(純額)	500,560	445,371
車両運搬具	6,940	6,940
減価償却累計額	6,109	6,536
車両運搬具(純額)	830	403
工具、器具及び備品	1,698,330	1,798,338
減価償却累計額	1,183,884	1,375,210
工具、器具及び備品(純額)	514,446	423,127
土地	2,438,404 <sup>1</sup>	2,353,105 <sup>1</sup>
リース資産	-	3,090
減価償却累計額	-	463
リース資産(純額)	-	2,626
建設仮勘定	420	1,381
有形固定資産合計	7,127,927	6,466,793

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	142,548	147,270
ソフトウェア仮勘定	-	607
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	94	84
水道施設利用権	554	515
無形固定資産合計	160,463	165,744
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	255,349	194,093
関係会社株式	15,900	15,900
出資金	60	60
関係会社出資金	15,400	-
長期貸付金	57,960	55,380
破産更生債権等	-	117,960
長期前払費用	193,536	199,034
繰延税金資産	471,129	458,771
差入保証金	805,222	851,384
その他	<sup>2</sup> 115,174	7,770
貸倒引当金	1,200	119,160
投資その他の資産合計	1,928,533	1,781,194
固定資産合計	9,216,924	8,413,732
資産合計	17,702,339	16,252,657
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,320,123	1,291,074
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 450,000	<sup>1</sup> 450,000
リース債務	-	648
未払金	848,477	311,469
未払法人税等	411,169	93,254
未払消費税等	92,799	180,817
未払費用	872,742	917,568
前受金	4,233	4,261
預り金	48,417	57,277
前受収益	24,536	22,774
賞与引当金	342,824	349,502
役員賞与引当金	43,170	22,040
流動負債合計	4,458,493	3,700,687
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 2,050,000	<sup>1</sup> 1,600,000

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
リース債務	-	2,108
長期未払金	3,495	2,918
退職給付引当金	9,921	11,736
役員退職慰労引当金	368,891	77,678
関係会社事業損失引当金	66,977	-
長期前受収益	44,693	24,470
固定負債合計	2,543,978	1,718,911
負債合計	7,002,471	5,419,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,198,021	862,145
利益剰余金合計	8,323,561	8,487,685
自己株式	145	271
株主資本合計	10,667,417	10,831,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,449	1,642
評価・換算差額等合計	32,449	1,642
純資産合計	10,699,867	10,833,058
負債純資産合計	17,702,339	16,252,657

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	32,193,645	31,173,698
商品売上高	253,976	252,886
料飲売上高	6,799,832	7,630,907
売上高合計	39,247,454	39,057,492
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	109,995	132,877
当期製品製造原価	16,583,626	15,937,534
合計	16,693,621	16,070,412
他勘定振替高	138,663	121,862
製品期末たな卸高	132,877	133,351
製品売上原価	16,422,080	15,815,198
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,994	2,431
当期商品仕入高	184,810	164,480
合計	186,804	166,912
商品期末たな卸高	2,431	2,607
商品売上原価	184,373	164,304
料飲売上原価	6,211,397	6,949,494
売上原価合計	22,817,851	22,928,998
売上総利益	16,429,603	16,128,494
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	371,554	393,097
広告宣伝費	361,853	347,712
店舗家賃	3,438,819	3,290,014
役員報酬	179,420	127,810
給料及び手当	6,237,674	6,375,431
賞与引当金繰入額	274,250	280,578
役員賞与引当金繰入額	43,170	22,040
退職給付費用	38,789	64,243
役員退職慰労引当金繰入額	17,500	13,368
法定福利及び厚生費	712,478	746,422
採用費	128,016	52,479
業務委託費	512,176	325,472
交際費	55,013	54,427
寄付金	340	90
旅費及び交通費	231,745	236,438
通信費	87,100	83,932
水道光熱費	115,566	117,905
消耗品費	623,625	584,598



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
支払手数料	124,835	128,131
賃借料	187,660	226,778
修繕維持費	121,565	130,018
保険料	33,678	35,525
衛生費	189,302	183,529
租税公課	38,333	50,202
事業税	78,694	77,625
減価償却費	222,504	231,953
その他	135,823	179,364
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 14,561,492	<sup>1</sup> 14,359,192
営業利益	1,868,111	1,769,301
営業外収益		
受取利息	7,336	5,630
受取配当金	4,323	3,060
技術指導料	11,579	6,084
業務受託料	69,062	<sup>2</sup> 79,353
協賛金収入	-	24,891
雑収入	39,144	30,670
営業外収益合計	131,446	149,692
営業外費用		
支払利息	25,047	33,367
株式交付費	270	-
雑損失	5,215	6,561
営業外費用合計	30,533	39,929
経常利益	1,969,025	1,879,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 195,832	<sup>3</sup> 59,648
投資有価証券評価損	-	12,400
減損損失	<sup>3</sup> 162,560	<sup>4</sup> 635,342
貸倒引当金繰入額	-	117,952
その他	-	19,063
特別損失合計	358,392	844,406
税引前当期純利益	1,610,642	1,034,658
法人税、住民税及び事業税	820,000	469,000
法人税等調整額	63,213	53,028
法人税等合計	756,786	522,028
当期純利益	853,855	512,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,923,197	94.7	15,311,165	93.4
労務費	1	320,742	1.9	346,300	2.1
経費	2	568,380	3.4	735,668	4.5
当期総製造費用		16,812,319	100.0	16,393,134	100.0
期首仕掛品たな卸高		382,743		336,226	
合計		17,195,063		16,729,361	
他勘定振替高	3	275,210		419,956	
期末仕掛品たな卸高		336,226		371,870	
当期製品製造原価		16,583,626		15,937,534	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,802千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>200,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>87,717</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>112,766</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>料飲原価</td> <td>248,914千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>26,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,210</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	200,330千円	減価償却費	87,717	消耗品費	112,766	料飲原価	248,914千円	販売費及び一般管理費	26,295	合計	275,210	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,475千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>212,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,954</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>104,903</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>料飲原価</td> <td>344,571千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>75,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,956</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	212,306千円	減価償却費	216,954	消耗品費	104,903	料飲原価	344,571千円	販売費及び一般管理費	75,384	合計	419,956
外注加工費	200,330千円																								
減価償却費	87,717																								
消耗品費	112,766																								
料飲原価	248,914千円																								
販売費及び一般管理費	26,295																								
合計	275,210																								
外注加工費	212,306千円																								
減価償却費	216,954																								
消耗品費	104,903																								
料飲原価	344,571千円																								
販売費及び一般管理費	75,384																								
合計	419,956																								

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,802,416	30.2	1,978,978	29.9
労務費	1	2,182,031	36.5	2,506,809	37.9
経費	2	1,988,275	33.3	2,131,051	32.2
当期総料飲費用		5,972,723	100.0	6,616,839	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,200		1,912	
他勘定受入高	3	248,914		344,571	
合計		6,222,837		6,963,323	
他勘定振替高	4	9,527		11,345	
期末仕掛品たな卸高		1,912		2,482	
当期料飲売上原価		6,211,397		6,949,494	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 57,772千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 58,448千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 611,042千円 減価償却費 319,339 水道光熱費 329,113	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 632,142千円 減価償却費 316,543 水道光熱費 388,628
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 248,914千円	3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 344,571千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,527千円	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,345千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,261,204	1,269,238
当期変動額		
新株の発行	8,034	-
当期変動額合計	8,034	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,066,745	1,074,763
当期変動額		
新株の発行	8,018	-
当期変動額合計	8,018	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,539	125,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,539	125,539
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,191	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,191	-
当期変動額合計	1,191	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,600,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	500,000
当期変動額合計	400,000	500,000
当期末残高	7,000,000	7,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,053,750	1,198,021
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,191	-
別途積立金の積立	400,000	500,000
剰余金の配当	310,775	348,505
当期純利益	853,855	512,629

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	144,271	335,875
当期末残高	1,198,021	862,145
利益剰余金合計		
前期末残高	7,780,481	8,323,561
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	310,775	348,505
当期純利益	853,855	512,629
当期変動額合計	543,080	164,124
当期末残高	8,323,561	8,487,685
自己株式		
前期末残高	145	145
当期変動額		
自己株式の取得	-	126
当期変動額合計	-	126
当期末残高	145	271
株主資本合計		
前期末残高	10,108,285	10,667,417
当期変動額		
新株の発行	16,052	-
剰余金の配当	310,775	348,505
当期純利益	853,855	512,629
自己株式の取得	-	126
当期変動額合計	559,132	163,998
当期末残高	10,667,417	10,831,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,400	32,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,950	30,807
当期変動額合計	19,950	30,807
当期末残高	32,449	1,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,400	32,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,950	30,807
当期変動額合計	19,950	30,807
当期末残高	32,449	1,642

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,160,686	10,699,867
当期変動額		
新株の発行	16,052	-
剰余金の配当	310,775	348,505
当期純利益	853,855	512,629
自己株式の取得	-	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,950	30,807
当期変動額合計	539,181	133,190
当期末残高	10,699,867	10,833,058

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,967千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 ...定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。</p> <p>これに伴い当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,055千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,607千円、133,351千円、149,595千円、10,168千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前事業年度12,187千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">657,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,548</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,000</td> </tr> </table>	建物	657,093千円	土地	1,021,455	計	1,678,548	一年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	1,300,000	計	1,580,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">828,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,988</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	建物	828,532千円	土地	1,021,455	計	1,849,988	一年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	1,020,000	計	1,300,000
建物	657,093千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,678,548																								
一年内返済予定の長期借入金	280,000千円																								
長期借入金	1,300,000																								
計	1,580,000																								
建物	828,532千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,849,988																								
一年内返済予定の長期借入金	280,000千円																								
長期借入金	1,020,000																								
計	1,300,000																								
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,984千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、その他流動資産、その他投資に含まれるものは合計208,161千円であります。</p>	売掛金	107,984千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">181,096千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、その他流動資産に含まれるものは合計145,021千円であります。</p>	売掛金	181,096千円																				
売掛金	107,984千円																								
売掛金	181,096千円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,000</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	280,000千円	計	280,000	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,500</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	247,500千円	計	247,500																
柿安グルメフーズ株式会社	280,000千円																								
計	280,000																								
柿安グルメフーズ株式会社	247,500千円																								
計	247,500																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">138,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">138,663</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">195,832</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 162,560千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">中部地区 3件</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,613</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,910</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、テナント店舗は帳簿価額の全額を、また路面店舗は回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額及び公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	販売費及び一般管理費	138,663千円	計	138,663	建物	137,945千円	構築物	14	機械及び装置	6,083	工具、器具及び備品	8,473	長期前払費用	1,276	解体撤去費用	42,037	計	195,832	場所	用途	種類	減損損失(千円)	中部地区 3件	店舗	建物	19,613	構築物	872	機械及び装置	1,326	工具、器具及び備品	4,906	土地	134,910			長期前払費用	930	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">121,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">121,862</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">79,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">79,353</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,714千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,648</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 635,342千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">関東地区 4件</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">527,541</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中部地区 3件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,298</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、テナント店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.68%で割り引いて算定しております。路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	販売費及び一般管理費	121,862千円	計	121,862	関係会社からの業務受託料	79,353千円	計	79,353	建物	33,714千円	機械及び装置	1,619	工具、器具及び備品	2,317	長期前払費用	1,538	解体撤去費用	20,457	計	59,648	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 4件	店舗	建物	527,541	構築物	10,179	機械及び装置	4,691	工具、器具及び備品	738	中部地区 3件	店舗	土地	85,298	長期前払費用	6,892
販売費及び一般管理費	138,663千円																																																																														
計	138,663																																																																														
建物	137,945千円																																																																														
構築物	14																																																																														
機械及び装置	6,083																																																																														
工具、器具及び備品	8,473																																																																														
長期前払費用	1,276																																																																														
解体撤去費用	42,037																																																																														
計	195,832																																																																														
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																												
中部地区 3件	店舗	建物	19,613																																																																												
		構築物	872																																																																												
		機械及び装置	1,326																																																																												
		工具、器具及び備品	4,906																																																																												
		土地	134,910																																																																												
		長期前払費用	930																																																																												
販売費及び一般管理費	121,862千円																																																																														
計	121,862																																																																														
関係会社からの業務受託料	79,353千円																																																																														
計	79,353																																																																														
建物	33,714千円																																																																														
機械及び装置	1,619																																																																														
工具、器具及び備品	2,317																																																																														
長期前払費用	1,538																																																																														
解体撤去費用	20,457																																																																														
計	59,648																																																																														
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																												
関東地区 4件	店舗	建物	527,541																																																																												
		構築物	10,179																																																																												
		機械及び装置	4,691																																																																												
		工具、器具及び備品	738																																																																												
中部地区 3件	店舗	土地	85,298																																																																												
		長期前払費用	6,892																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	81	148	-	229
合計	81	148	-	229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				車両運搬具であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	54,230	451	53,778	建物	54,230	5,874	48,355
機械及び装置	8,282	4,239	4,042	機械及び装置	8,282	5,423	2,859
車両運搬具	52,204	27,438	24,766	車両運搬具	43,544	27,825	15,719
工具、器具及び備品	61,057	25,100	35,957	工具、器具及び備品	59,218	36,029	23,188
合計	175,775	57,230	118,544	合計	165,275	75,153	90,122
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				28,422千円			
1年超				90,122			
合計				118,544			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				24,234千円			
減価償却費相当額				24,234			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,432</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,006</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15,411</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,771</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">121,140</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,688</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,805</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,326</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 673,736</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 202,607千円 固定資産 - 繰延税金資産 471,129千円</p>	役員退職慰労引当金	148,958千円	賞与引当金	138,432	未払事業税否認	40,233	退職給付引当金	4,006	一括償却資産	15,411	減損損失	104,771	関係会社出資金評価損	121,140	関係会社損失引当金	69,688	子会社株式資本組入	1,615	その他	51,805	合計	696,062	その他有価証券評価差額金	21,978千円	その他	348	合計	22,326	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,884</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,917</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,624</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,739</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,237</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 641,576</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 182,804千円 固定資産 - 繰延税金資産 458,771千円</p>	役員退職慰労引当金	31,312千円	賞与引当金	140,884	未払事業税否認	17,405	退職給付引当金	4,741	一括償却資産	10,917	減損損失	357,624	子会社株式資本組入	1,612	その他	78,739	合計	643,237	その他有価証券評価差額金	1,109千円	その他	551	合計	1,660
役員退職慰労引当金	148,958千円																																																				
賞与引当金	138,432																																																				
未払事業税否認	40,233																																																				
退職給付引当金	4,006																																																				
一括償却資産	15,411																																																				
減損損失	104,771																																																				
関係会社出資金評価損	121,140																																																				
関係会社損失引当金	69,688																																																				
子会社株式資本組入	1,615																																																				
その他	51,805																																																				
合計	696,062																																																				
その他有価証券評価差額金	21,978千円																																																				
その他	348																																																				
合計	22,326																																																				
役員退職慰労引当金	31,312千円																																																				
賞与引当金	140,884																																																				
未払事業税否認	17,405																																																				
退職給付引当金	4,741																																																				
一括償却資産	10,917																																																				
減損損失	357,624																																																				
子会社株式資本組入	1,612																																																				
その他	78,739																																																				
合計	643,237																																																				
その他有価証券評価差額金	1,109千円																																																				
その他	551																																																				
合計	1,660																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07%	住民税均等割額	4.03%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.99%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.45%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の40.38%から40.31%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%	住民税均等割額	6.71%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.45%																												
法定実効税率	40.38%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07%																																																				
住民税均等割額	4.03%																																																				
その他	0.51%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.99%																																																				
法定実効税率	40.31%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%																																																				
住民税均等割額	6.71%																																																				
その他	0.50%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.45%																																																				

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	859円66銭	870円37銭
1株当たり当期純利益	68円61銭	41円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	853,855	512,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,855	512,629
期中平均株式数(千株)	12,443	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	131,085
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	29,711.256	30,632
		株式会社丸栄	48,261.965	7,914
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	5,649
		京浜急行電鉄株式会社	7,094.967	5,399
		名古屋鉄道株式会社	17,682	5,322
		株式会社涼仙	2	4,600
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなりパークルーズ株式会社	14	700
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	350
		殿屋株式会社	60	290
株式会社まちづくり桑名	3	150		
小計		398,674.188	194,093	
計		398,674.188	194,093	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,508,748	475,470	570,935 (527,541)	5,413,282	2,210,760	324,815	3,202,522
構築物	149,729	464	10,179 (10,179)	140,015	101,761	12,174	38,253
機械及び装置	1,269,314	83,806	39,502 (4,691)	1,313,618	868,246	132,683	445,371
車両運搬具	6,940	-	-	6,940	6,536	426	403
工具、器具及び備品	1,698,330	128,595	28,587 (738)	1,798,338	1,375,210	216,824	423,127
土地	2,438,404	-	85,298 (85,298)	2,353,105	-	-	2,353,105
リース資産	-	3,090	-	3,090	463	463	2,626
建設仮勘定	420	263,619	262,658	1,381	-	-	1,381
有形固定資産計	11,071,888	955,046	997,161 (628,449)	11,029,772	4,562,979	687,388	6,466,793
無形固定資産							
借地権	5,690	-	-	5,690	-	-	5,690
ソフトウェア	186,884	47,629	16,696	217,817	70,546	42,907	147,270
ソフトウェア仮勘定	-	607	-	607	-	-	607
その他	12,342	-	-	12,342	165	47	12,176
無形固定資産計	204,916	48,236	16,696	236,457	70,712	42,955	165,744
長期前払費用	263,203	64,002	47,202 (6,892)	280,003	80,968	35,107	199,034
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)建物	本社耐震補強工事・改修	204,028千円
	レストラン店舗 4店の出店	194,116千円
(2)工具、器具及び備品	レストラン店舗 4店の出店	32,826千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	レストラン店舗 1店の退店	33,109千円
----	---------------	----------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,463	117,960	-	8	119,415
賞与引当金	342,824	349,502	342,824	-	349,502
役員賞与引当金	43,170	22,040	43,170	-	22,040
役員退職慰労引当金	368,891	13,368	304,581	-	77,678
関係会社事業損失引当金	66,977	-	66,977	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものであります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,916
預金の種類	
当座預金	2,026,991
普通預金	4,342
定期預金	2,200,000
別段預金	3,445
小計	4,234,780
合計	4,272,696

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸	359,202
株式会社小田急百貨店	276,012
柿安グルメフーズ株式会社	181,096
イオンリテール株式会社	179,021
株式会社そごう・西武	169,926
その他	1,349,313
合計	2,514,572

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,597,388	37,518,481	37,601,296	2,514,572	93.73%	24.865日

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
食料品	2,607
しぐれ煮	49,941
精肉	27,447
その他	55,962
合計	135,958

ニ．仕掛品

品名	金額（千円）
しぐれ煮	286,861
精肉	72,135
料理用牛肉	2,482
その他	12,873
合計	374,353

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
牛肉	5,826
しぐれ煮用魚介類	8,181
しぐれ煮用その他原材料	87,968
飲物類	4,185
料理原材料	18,784
包装資材	7,606
その他	27,211
合計	159,763

ヘ．差入保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産株式会社	178,780
東神開発株式会社	74,650
横浜ダイヤビルマネジメント株式会社	69,562
株式会社相鉄ビルマネジメント	58,500
イオンリテール株式会社	55,125
その他	414,765
合計	851,384

負債の部  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	232,188
米久株式会社	98,666
スターゼン東日本販売株式会社	88,600
タケダハム株式会社	77,382
有限会社ワールドウィング	53,808
その他	740,428
合計	1,291,074

ロ．未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当	789,232
社会保険料	128,335
合計	917,568

ハ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社百五銀行	830,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	440,000
株式会社みずほ銀行	190,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	140,000
合計	1,600,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「お惣菜引換券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「お惣菜引換券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第42期事業年度については、平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月となり、配当の基準日は、2月28日となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）平成20年12月19日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。平成21年3月26日東海財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第41期第2四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月14日東海財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日東海財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年11月13日東海財務局長に提出

事業年度（第40期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店  
取締役会 御中

平成20年12月19日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店  
取締役会 御中

平成21年12月18日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店  
取締役会 御中

平成20年12月19日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店  
取締役会 御中

平成 2 1 年 1 2 月 1 8 日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成 2 0 年 1 0 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日までの第 4 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。